

令和５年度 吉賀町下水道事業損益計算書
(令和５年４月１日から令和６年３月３１日まで)

(単位：円)
税抜き

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	44,770,620	44,770,620	
2	営業費用			
(1)	管渠費	7,490,175		
(2)	処理場費	32,454,620		
(3)	総係費	13,952,003		
(4)	減価償却費	164,141,469		
(5)	資産減耗費	251,768	218,290,035	
	営業損失			△ 173,519,415
3	営業外収益			
(1)	他会計補助金	139,254,000		
(2)	長期前受金戻入	70,335,323		
(3)	雑収益	23,600	209,612,923	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	21,270,380		
(2)	雑支出	993,224	22,263,604	187,349,319
	経常利益			13,829,904
	当年度純利益			13,829,904
	前年度繰越利益剰余金			12,193,416
	当年度未処分利益剰余金			26,023,320

収 益	
営業収益	
下水道使用料	44,770,620円
営業外収益	
他会計補助金	139,254,000円
長期前受金	70,335,323円
雑収益	23,600円
合計	254,383,543円

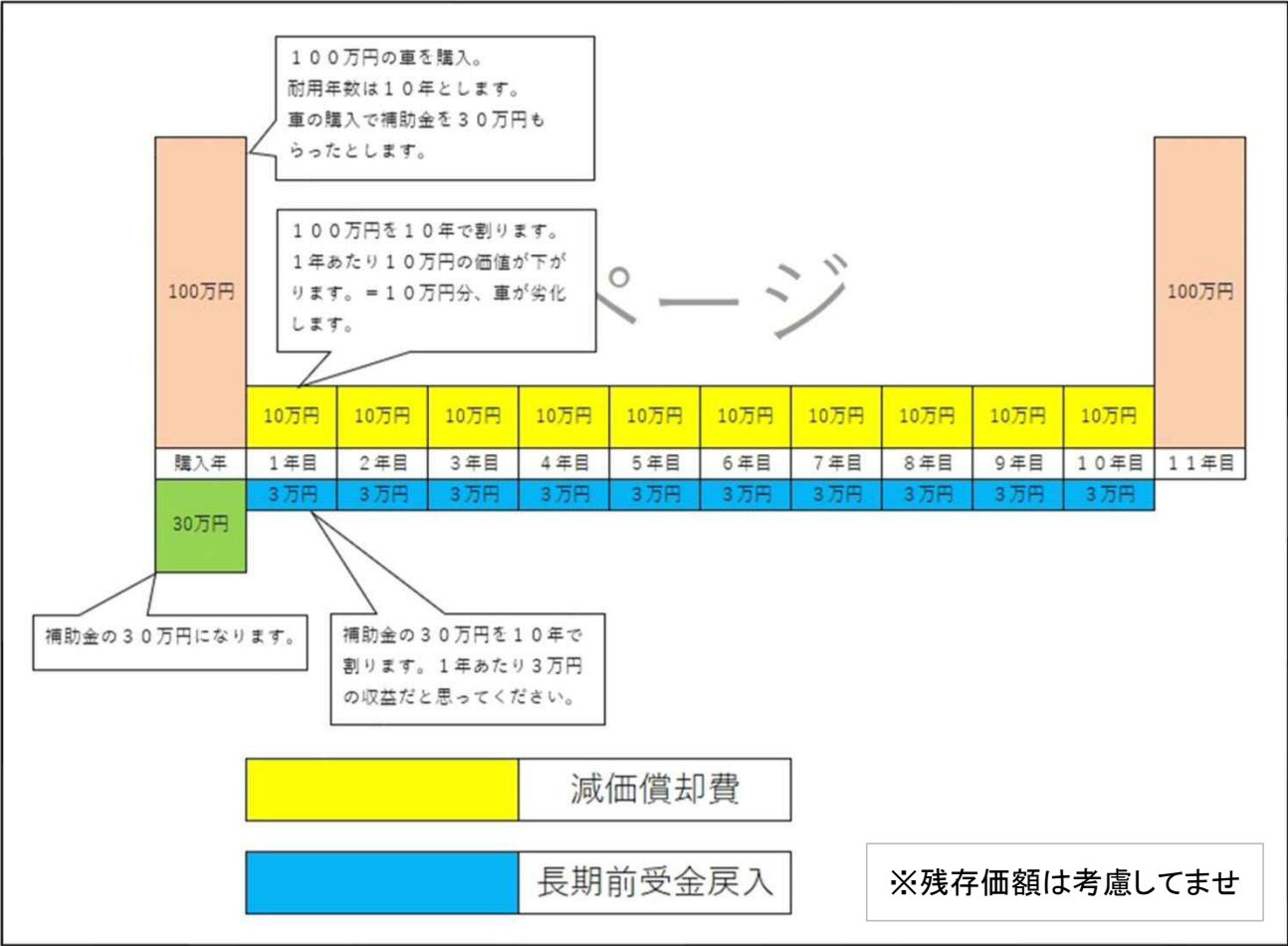
費 用	
営業費用	
管渠費	7,490,175円
処理場費	32,454,620円
総係費	13,952,003円
減価償却費	164,141,469円
資産減耗費	251,768円
営業外費用	
支払い利息及び 企業債取扱諸費	21,270,380円
雑支出	993,224円

利 益	
当期純利益	13,829,904円

- 管渠費・・・中継ポンプの電気代、修繕費用など。
- 処理場費・・・処理場の維持管理費、光熱水費、修繕費用など。
- 総係費・・・職員給与、委託料（会計システム保守、会計支援業務）など
- 減価償却費・・・過去に取得した固定資産を耐用年数で割って費用にしたもの
- 資産減耗費・・・設備の更新工事に伴う、既存の固定資産を除却した際に生じる減耗費

- 他会計補助金・・・吉賀町の一般会計からの繰入金
- 長期前受金戻入・・・過去に実施した工事の際にもらった補助金を耐用年数で割って収益化したもの
- 雑収益・・・督促手数料

支払利息及び企業債取扱諸費・・・企業債の利息



(単位：円)

固定資産 有形固定資産 建物 208,954,141円 R4,R5に支出 8,934,880円 200,019,261円 残 構築物 3,740,376,338円 R4,R5に支出 217,007,512円 3,523,368,826円 残 機械及び装置 362,334,023円 R4,R5に支出 140,713,978円 221,620,045円 残 車両等運搬具 284,406円 R4,R5に支出 0円 284,406円 残 固定資産合計 3,945,292,538円	固定負債 企業債 建設改良等の財源 1,486,341,996円 その他の企業債 3,500,000円 下の流動負債と併せてR6.3.31時点で保有している借金です。 流動負債 企業債 建設改良等の財源 174,075,925円 R6に返済する企業債 未払金 15,512,439円 R5に実施した事業でR6.3.31時点で未払いのもの 引当金 960,343円 R6の賞与等の引当金 預り金 228,191円 R5に実施した委託料の内、未払いの源泉徴収税 流動負債合計 190,776,898円 繰延収益 長期前受金 1,805,356,480円 過去に実施した工事の時にもらった補助金や負担金 収益化累計額 156,590,419円 R4とR5に収益化した合計値 繰延収益 合計 1,648,766,061円 資本金 資本金 658,620,417円 下水道事業が保有している資本金 剰余金 26,023,320円 R4とR5の純利益の合計 負債(固定負債・流動負債・繰延収益)と資本金の合計 4,014,028,692円
流動資産 現金預金 66,941,256円 R6.3.31時点で通帳にあるお金 未収金 1,941,991円 R6.3.31時点で未収のお金(使用料) 貸倒引当金 -147,093円 未収金の内、貸し倒れると予想した金額	固定資産と流動資産の合計 4,014,028,692円

(2)経営指標に関する事項

(経営状況について)

経常収支比率は100%を超えて収入が多い状態だが、一般会計繰入金に大きく依存している状態である。

人口減少に伴い、有収水量が減少している。そのため、施設利用率は昨年と比較して7.4%減少した。下水道への接続を促進するためにも、広報等を活用し周知していく必要がある。

下水道が供用開始されてから20年程経過している。管渠の耐用年数は50年であるため、更新については未着手だが、将来、大規模な更新投資が必要になる。

昨今の物価高の中で、良好な経営状況を維持しつつ、将来の更新に備えるため、適切な使用料水準への見直しが必要となる。

(経営指標の説明)

①経常収支比率 算出式＝ (経常収益)/(経常費用)*100

使用料収入や繰入金等の収益で、維持管理費等の費用をどの程度賄えているかを表す。経営の健全性を示し、この比率が高いほど、健全な収支状況となる。

②経費回収率 算出式＝

(使用料単価)/(汚水処理原価(公費負担分を除く))*100

汚水処理に係る費用が、使用料収入でどの程度賄えているかを表す。

使用料水準の妥当性を示し、この比率が高いほど、適正に料金収入を確保できている状態となる。

③使用料単価 算出式＝ (使用料収入)/(有収水量)*100

有収水量1㎡あたりの使用料収入であり、使用料の水準を示す。

④汚水処理原価 算出式＝

(汚水処理費用(公費負担分を除く))/有収水量*100

有収水量1㎡あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。

⑤施設利用率 算出式＝

(晴天時一日平均処理水量)/(晴天時一日処理能力)*100

施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。

⑥管渠老朽化率 算出式＝

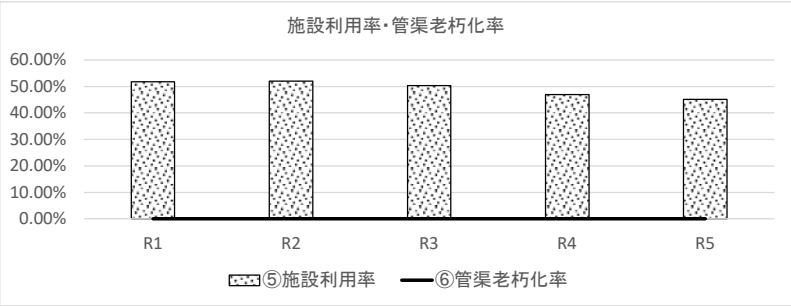
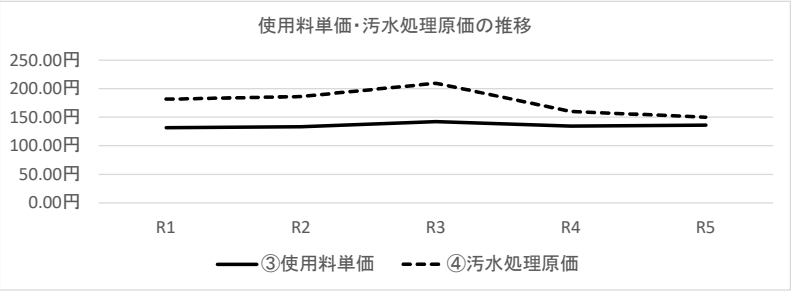
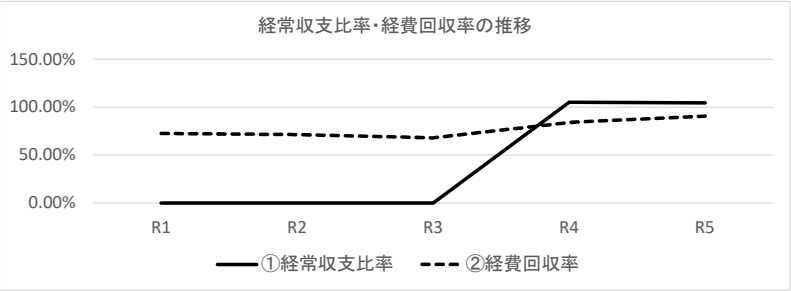
(法定耐用年数を経過した管渠総延長)/(下水道維持管理延長)*100

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。

(経営指標の推移)
特定環境保全公共下水道事業

	R1	R2	R3	R4	R5
①経常収支比率	—	—	—	105.28%	104.53%
②経費回収率	72.58%	71.55%	68.06%	84.04%	90.86%
③使用料単価	131.71円	133.06円	142.45円	134.52円	136.28円
④汚水処理原価	181.47円	185.98円	209.30円	160.08円	150.00円
⑤施設利用率	51.75%	52.00%	50.25%	46.88%	45.13%
⑥管渠老朽化率	—	—	—	0.00%	0.00%

※令和4年度より法適化したため、一部の指標は令和3年度以前の数値がありません。



経常収支比率
経常収益(本業の収益+それ以外の収益)÷経常費用(本業の費用+それ以外の費用)

100%以上 もうけが出ているが、一般会計の繰入金によって出ている状況

経費回収率
下水道使用料(1年間の下水道使用料)÷汚水処理費(1年間の汚水処理に係る費用)

90.86%は使用料で賄われている
100%以上が望ましい

使用料単価
下水道使用料(1年間の下水使用料)÷有収水量(1年間に処理した汚水処理量)

汚水1㎡あたり136.28円の売り上げ

汚水処理原価
汚水処理費(1年間の汚水処理に係る費用)÷有収水量(1年間に処理した汚水処理量)

汚水を1㎡処理するにあたり150円の費用がかかっている

・本業の収益
下水道使用料

・本業以外の収益
一般会計繰入金、出資金、分担金など

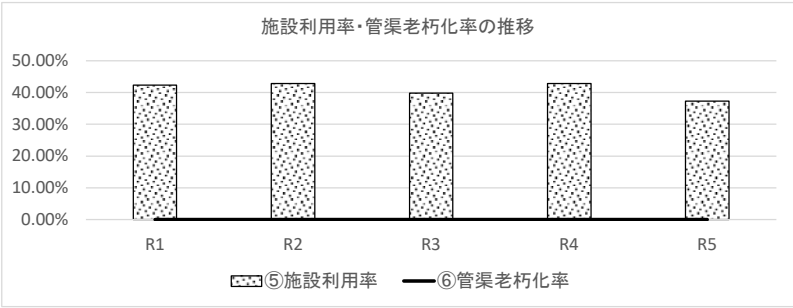
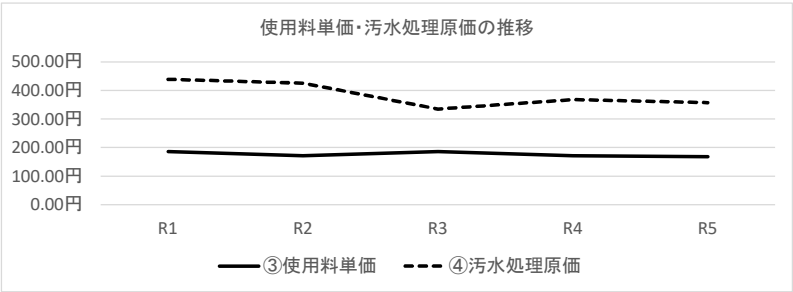
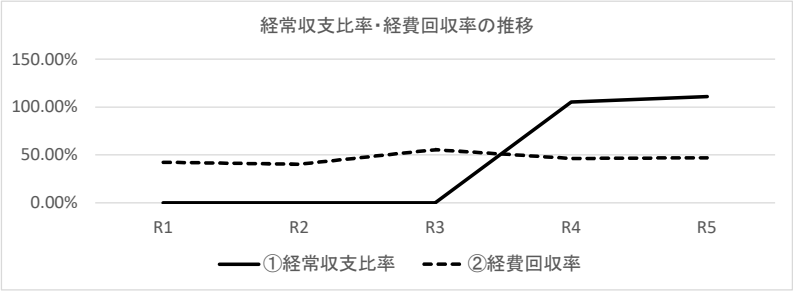
・本業の費用
下水道を維持していくための費用
(処理場委託料、光熱水費、修繕費等)

・本業以外の費用

農業集落排水事業

	R1	R2	R3	R4	R5
①経常収支比率	—	—	—	105.32%	110.83%
②経費回収率	42.26%	40.29%	55.45%	46.34%	47.05%
③使用料単価	185.45円	171.35円	185.57円	170.45円	168.17円
④汚水処理原価	438.83円	425.32円	334.65円	367.83円	357.40円
⑤施設利用率	42.30%	42.86%	39.78%	42.86%	37.25%
⑥管渠老朽化率	—	—	—	0.00%	0.00%

※令和4年度より法適化したため、一部の指標は令和3年度以前の数値がありません。



経常収支比率
経常収益(本業のもうけ＋それ以外の収益)÷経常費用(本業の費用＋それ以外の費用)

100%以上 もうけが出ているが、一般会計の繰入金によって出ている状況

経費回収率
下水道使用料(1年間の下水道使用料)÷汚水処理費(1年間の汚水処理に係る費用)

47.05%は使用料で賄われている
100%以上が望ましい

使用料単価
下水道使用料(1年間の下水道使用料)÷有収水量(1年間に処理した汚水処理量)

汚水1㎡あたり168.17円の売り上げ

汚水処理原価
汚水処理費(1年間の汚水処理に係る費用)÷有収水量(1年間に処理した汚水処理量)

汚水を1㎡処理するにあたり357.40円の費用がかかっている